

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和6年度 城原川ダム発電影響等検討業務
業 務 概 要	1. 計画準備 1式 2. 資料収集整理 1式 3. 対象発電施設等に係る影響対応策検討 1式 4. ダムを利用した発電の可能性検討 1式 5. 総合検討 1式 6. 関係機関協議資料作成 1式 7. 報告書作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 佐賀河川事務所長 古賀 満 佐賀県佐賀市兵庫南2丁目1番34号
契 約 年 月 日	令和 7年 1月31日
契 約 業 者 名	西日本技術開発（株）
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区渡辺通1-1-1
契 約 金 額	11,924,000円（税込み）
予 定 価 格	11,924,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	佐賀県佐賀市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （自）	令和 7年 2月 1日
履 行 期 間 （至）	令和 7年 9月19日
備 考	

契約理由書

1. 業務件名 令和6年度 城原川ダム発電影響等検討業務
2. 履行場所 佐賀県佐賀市
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区渡辺通1丁目1番1号
会社名：西日本技術開発株式会社
電 話：（０９２）７８１－２８３３

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、城原川ダム建設事業に伴い影響を受ける発電施設への対策の検討を行うとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたダムによる再生可能エネルギー創出の可能性検討を行うものである。

2) 業務の内容

- | | |
|----------------------|----|
| 1. 計画準備 | 1式 |
| 2. 資料収集整理 | 1式 |
| 3. 対象発電施設等に係る影響対応策検討 | 1式 |
| 4. ダムを利用した発電の可能性検討 | 1式 |
| 5. 総合検討 | 1式 |
| 6. 関係機関協議資料作成 | 1式 |
| 7. 報告書作成 | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が20者以上あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマ「再生可能エネルギーの創出を踏まえた影響対策検討にあたっての留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「実施手順」における実施フローの工夫が記載されていること、「その他」有益な代替案、重要事項の指摘が記載されていること、及び評価テーマの「再生可能エネルギーの創出を踏まえた影響対策検討にあたっての留意点」に対する技術提案について、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

佐賀河川事務所 流域治水課長